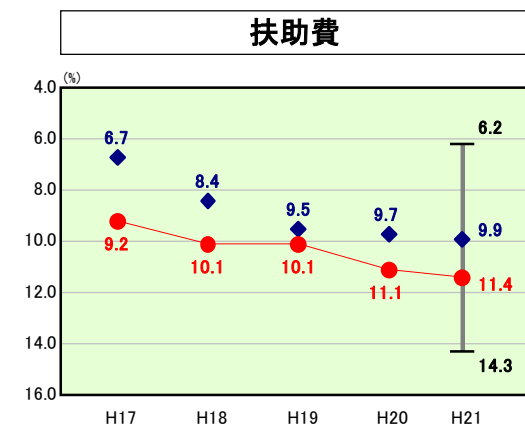
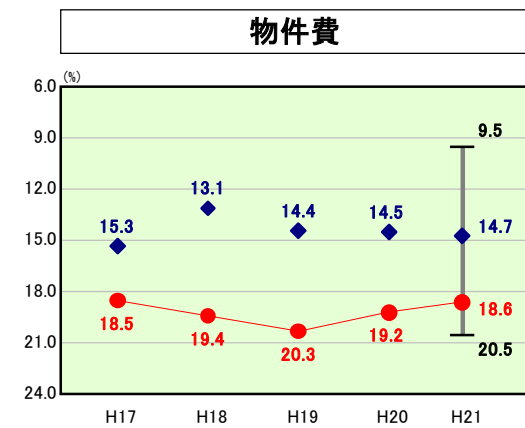
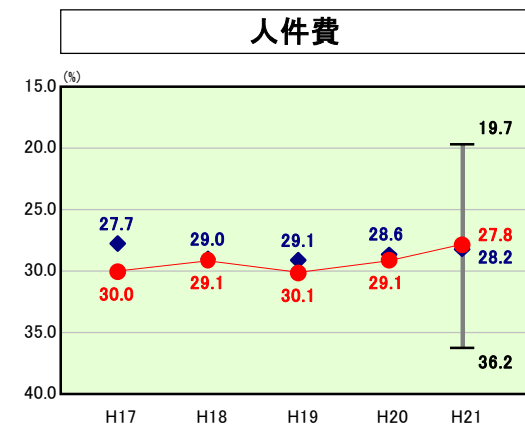
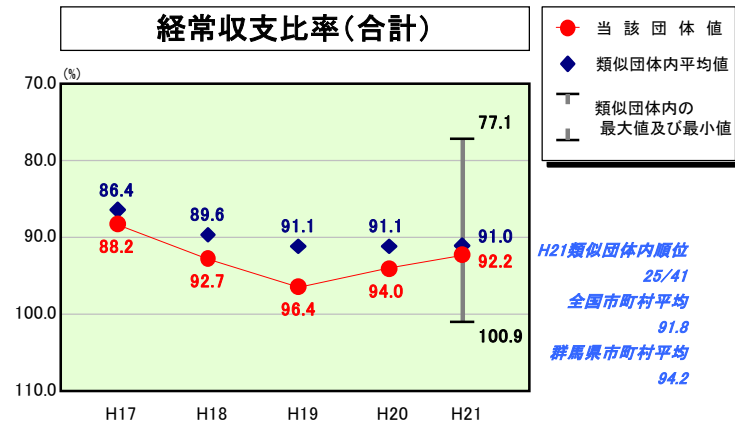
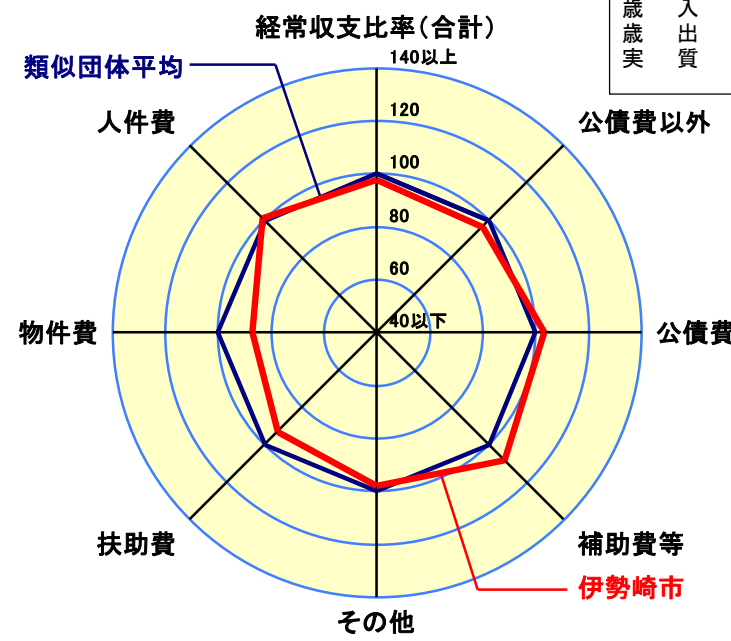


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	199,820人(H22.3.31現在)
面積	139.33 km ²
標準財政規模	40,090,559千円
歳入総額	70,623,983千円
歳出総額	67,025,058千円
実質収支	3,432,652千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

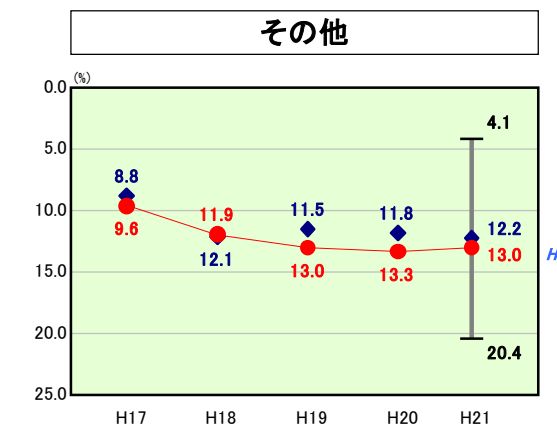
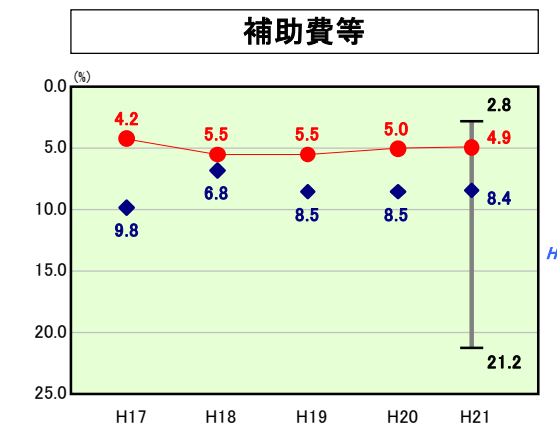
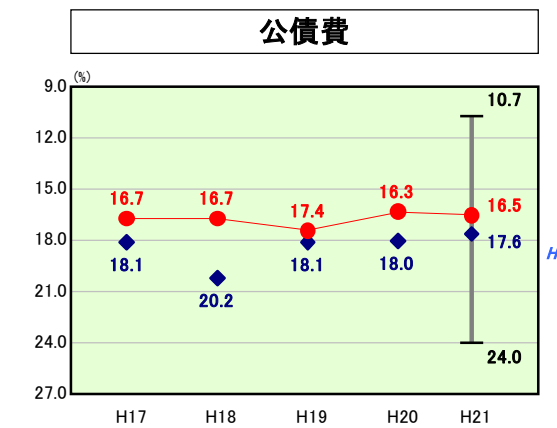
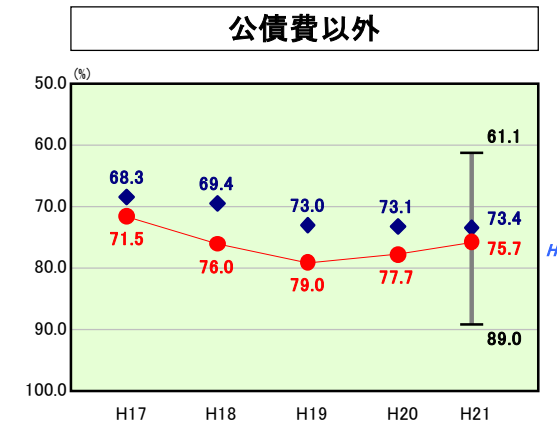
【人件費】 人件費に係る経常収支比率は27.8%で類似団体内平均値を若干下回り、前年度29.1%から1.3ポイント改善された。これは、集中改革プランに掲げた定員管理の適正化の実施によるものである。今後は、第2次集中改革プランに掲げた定員管理の適正化により、更なる数値の改善に努める。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は18.6%で類似団体内平均値を上回っているが、前年度19.2%から0.6ポイント改善した。これは、事務事業の見直しを進めたことによる委託料等の減少によるものである。今後は、民間委託の推進等により賃金の抑制を図るとともに、既存事務事業の見直しにより物件費の抑制に努める。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は11.4%で類似団体内平均値を上回っており、前年度11.1%から0.3ポイント増加した。これは、生活保護費の増大のほか、民間保育所保育運営費、自立支援給付費の増加が要因である。今後は市単独補助事業の見直し、医療費の抑制につながる施策の実施等により、数値の改善に努める。

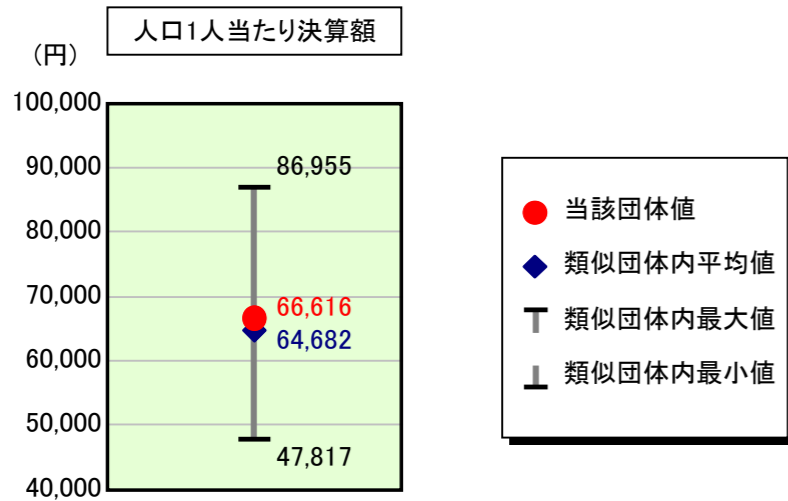
【公債費】 公債費に係る経常収支比率は16.5%で類似団体内平均値を下回っているが、前年度16.3%から0.2ポイント増加した。これは、合併特例債や臨時財政対策債の償還額が増大しているためである。地方債の計画的な発行により地方債残高の抑制を図り、現水準の維持に努める。

【普通建設事業費】 人口1人当たりの普通建設事業費の決算額は44,481円で類似団体平均の42,247円を上回っているが、前年度58,503円から14,022円改善した。これは、庁舎建設事業、小学校建設事業等の大規模事業が前年度で完了したことによる皆減が大きな要因である。今後数年間は、駅周辺開発に伴う市街地整備事業等の継続や教育施設の整備が実施されることから類似団体平均より高い傾向が続くと思われるが、新規事業の厳選や事業内容の見直しを行い、効率的な事業実施を図ることにより、事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



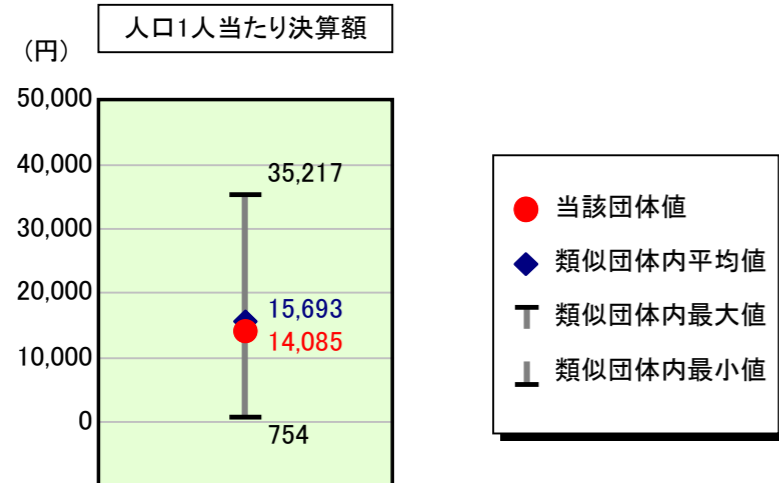
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,764,448	63,880	62,690	1.9
賃金(物件費)	918,405	4,596	3,263	40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	16,743	84	2,038	▲ 95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	54,157	271	1,308	▲ 79.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	22	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	665,838	3,332	2,169	53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	396,778	1,986	1,341	48.1
▲退職金	▲ 1,505,241	▲ 7,533	▲ 8,148	▲ 7.5
合計	13,311,128	66,616	64,682	3.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.59	6.36	1.23
ラスパイレス指数	98.9	100.5	▲ 1.6

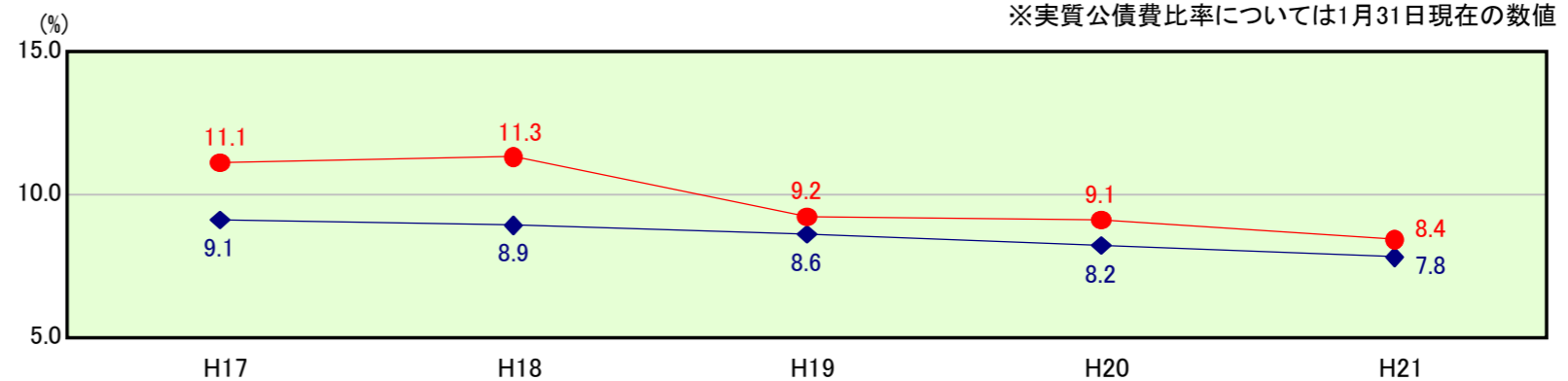
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,010,098	35,082	35,402	▲ 0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	52	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,002,214	10,020	12,536	▲ 20.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	965	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,856	129	1,895	▲ 93.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 970,939	▲ 4,859	▲ 8,320	▲ 41.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,252,843	▲ 26,288	▲ 26,869	▲ 2.2
合計	2,814,386	14,085	15,693	▲ 10.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



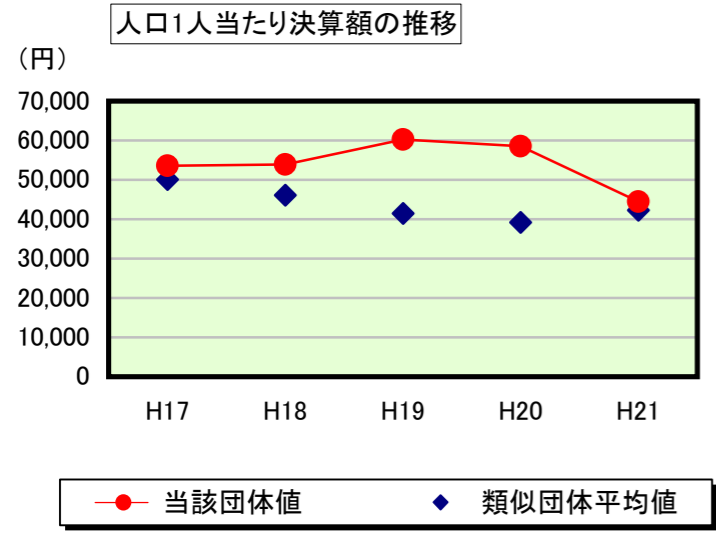
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 伊勢崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,558,019	53,570	▲ 20.6	50,116	▲ 19.0	▲ 1.6
うち単独分	5,930,249	30,089	▲ 25.8	31,859	▲ 22.8	▲ 3.0
H18	10,665,205	53,940	0.7	46,072	▲ 8.1	8.8
うち単独分	6,502,832	32,889	9.3	28,341	▲ 11.0	20.3
H19	11,965,017	60,231	11.7	41,439	▲ 10.1	21.8
うち単独分	6,686,239	33,658	2.3	26,115	▲ 7.9	10.2
H20	11,670,013	58,503	▲ 2.9	39,208	▲ 5.4	2.5
うち単独分	5,985,096	30,004	▲ 10.9	24,594	▲ 5.8	▲ 5.1
H21	8,888,175	44,481	▲ 24.0	42,247	7.8	▲ 31.8
うち単独分	4,214,297	21,090	▲ 29.7	25,497	3.7	▲ 33.4
過去5年間平均	10,749,286	54,145	▲ 7.0	43,816	▲ 7.0	0.0
うち単独分	5,863,743	29,546	▲ 11.0	27,281	▲ 8.8	▲ 2.2